

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531085

研究課題名(和文) 米国における学校法人の多元化 チャータースクールと私立学校の比較を焦点に

研究課題名(英文) Pluralization of School Corporations in the United States

研究代表者

高野 良一 (TAKANO, Ryoichi)

法政大学・キャリアデザイン学部・教授

研究者番号：40175427

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円、(間接経費) 990,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、学校法人の組織特性を三点から解明した。第一は、ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)の理論的分析である。その第二が、教員の同僚性を体現した教員団体の歴史類型分析である。第三が、学校法人の組織活動の中核に位置付くカリキュラム・マネジメントの事例分析である。特に、社会関係資本分析では、理論的原型であるロバート・パットナム、ピエール・ブルデュー、ジェームズ・コールマンの理論的性格を比較し、学校組織改革へ示唆する論点を明確にした。また、アメリカの教員団体の歴史類型では、産業別組合主義、専門職組合主義、新組合主義やsocial justice unionismへと進化したことを示した。

研究成果の概要(英文)：The organizational characteristics of school corporations such as charter schools and private schools were clarified from the three points of views; the theoretical analysis of social capital, the historical typology of teacher organizations in the United States, and the case studies of curriculum management within school. Especially, on the theory of social capital, the following three social scientists' discourses as theoretical prototypes were taken up and analyzed; Robert Putnam, Pierre Bourdieu, and James Coleman. As for teacher organization, its historical evolution in the United States has been developing as follows; industrial unionism, professional unionism, new unionism, and social justice unionism.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：チャータースクール 私立学校 学校法人 社会関係資本 教員団体 ボランティア

1. 研究開始当初の背景

本研究は、2002年以降、継続されてきたアメリカ合衆国における学校組織改革の研究を踏まえて企画された。科学研究費補助金を受けた研究に即してその展開を紹介すれば、「教育システムにおけるソーシャル・キャピタル形成の理論的及び実証的研究」(2002年度～2003年度)、「現代アメリカにおける学校統治と学校責任の調査実証研究」(2002年度～2004年度)、「公教育の多元化におけるソーシャル・キャピタルと学業達成の関連に関する日米比較」(2005年度～2007年度)そして、「エフェクティブ・スクールの組織マネジメント及び学習環境デザイン」の事例研究(2008年度～2010年度)となる。

アメリカの学校法人には、カトリック・スクールやインデペンデント・スクール(independent school)のような、場合によれば英植民地時代に起源を有する伝統的な私立学校法人だけでなく、1990年代以降に公教育システムのなかに法制度化された新しいタイプの公共学校法人であるチャータースクールも、今日存在感を増している。本研究に至る一連の研究では、私立と公共(立)の二つのタイプの学校法人を分析対象として、それらの学校組織特性の解明を図ってきた。

学校組織特性の要素には、学校所有権(ownership)、内発的(internal)アカンタビリティ、市民参加、熟議民主主義、リーダーシップ、同僚性、そしてソーシャル・キャピタル(信頼)があげられる。所有権は対外的に組織が自律する根本となる法的基盤であり、アカンタビリティとは教育成果について対外的に説明する責任を果たすことで、組織の自律性を正当化する制度的要素である。

また、市民参加と熟議民主主義は、組織内部のガバナンス(自己統治)の構成要素であり、リーダーシップと同僚性は、教員などの専門職が学校マネジメントする際の組織特性の要素となる。以上の制度的・公式的(formal)な要素に加えて、これらと相補的に機能しているソーシャル・キャピタル(信頼や互酬性)が、インフォーマルな組織特性として重要となる。

日本でも、学校改革や学校改善の実践的な試みや理論的な探究のなかで、これらの学校組織特性の諸要素に注目が当てられてきた。例えば、「学びの共同体」という学校改革では、教員内部の同僚性が強調され、市民(親)の参加や校長のリーダーシップにも注意が払われている。あるいは、「力のある学校」と呼ばれる学校改善では、組織内部における同僚性や民主主義ばかりではなく、学校内外のソーシャル・キャピタルにも焦点が当てられている。

また、文部科学省などの教育政策や教育法制の改定においても、1990年代以降、教育の「分権化」政策が推進され、このなかで校

長や中間管理職のリーダーシップや学校の自己点検・評価に基づく自己責任(アカンタビリティ)が重視されてきていることは周知のことに属する。

2. 研究の目的

本研究は、それ以前の一連の研究が対象を公立学校に焦点を当ててきたのに対して、私立学校法人にも分析の目を向けることを自覚して企画された。研究課題名の副題である「チャータースクールと私立学校の比較を焦点に」は、こうした意図を表現している。ところで、日本では学校法人とは、通常、私立学校法人のみを指している。これに対して、アメリカでは、伝統的な(traditional)公立学校を設置・運営する学区(school district)も準公共団体法人(quasi-public corporation)と法制度上位置づけられるだけでなく、チャータースクールという新たな公共学校法人が1990年代以降に法制化されていったのである。

そして、これら二つの公共学校法人と並んで、私的な学校法人である私立学校がアメリカにも存在している。宗派立学校としてのカトリック・スクール、あるいは世俗的な新しい独自の教育理念や使命に基づき設置・運営されてきたインデペンデント・スクールなどが、私立学校法人に該当する。ただし、宗派と世俗(非宗派)という区分は、ヨーロッパ諸国のように厳格ではなく、アメリカでは相対的なものといえる。例えば、インデペンデント・スクールには、プレップ・スクール(prepp school)と呼ばれるエリート進学校が含まれるが、こうした学校の多くは神学を核とする古典的教養から、社会の近現代化に対応すべくモダンな学問的教養へと、教育と教授の質を転換してきた経緯をもっている。

なお、本研究の対象から除外したが、ホーム・スクーリングも無視できない私的な学校法人と見なせる。親という私人が設立・運営する「学校」は、多くの州で公教育の一つの代替肢(オルタナティブ)として公認されている。もちろん、個々の親は相互に連携しており、また彼らを教材の供給や仲間づくりでサポートする教育団体(その多くがNPO)も存在し、ここでも「私事の組織化」がなされている。

つまり、アメリカ合衆国の学校システムは、伝統的な公立学校とチャータースクールという公立学校セクター、それに、カトリック・スクールやムスリム・スクールをはじめとした宗派立学校、インデペンデント・スクールやホーム・スクーリングという私立学校セクターと2元化され、それぞれの内部も多様な学校を擁するものになっている。研究課題名である「米国における学校法人の多元化」は、このシステムを言い表したものに他ならない。

近年(2011年段階)のその現況を、収容生徒の概算で示すと、圧倒的に多いのは伝統的公立学校であり、この種別の学校は4900万人を収容している。これに対して、チャータースクールは増加傾向にあるが150万人と少数派といえる。他方、私立学校ではカトリック・スクールの収容生徒数が多いが、インデペンデント・スクール群と併せて500万人である。なお、ホーム・スクーリングは150万人と推計されている。アメリカでは、都市中心部、郊外、農村部と大まかに色分けされながら、地域ごとに多様で多元化された学校が競合あるいは共存しながら、学校システムを進化させている。このことをチェスター・フィンにならって学校の生態系(ecosystem)と名付けてもよからう。

3. 研究の方法

現地調査、研究交流、文献研究が、研究方法の3本柱である。

現地調査は、その一つがシカゴ、サンフランシスコ、ロサンゼルス、それにニューヨークという地域において、学校の生態系を実地調査することであった。もう一つは、バージニア州アーリントン市に所在する全国カトリック・スクール協会(National Catholic Educational Association)やワシントンDCの全国公立チャータースクール連盟(National Alliance for Public Charter Schools)などの全米団体を訪問調査することである。日本では、アメリカの私立学校法人に関する研究がほぼ未開拓といってよい現状であり、それを少しでも打開するために、まず全米レベルの現況を調査することに努めた。なお、現地調査には、チャータースクールの全国レベルの年次集会(National Charter Schools Conference)及び州レベルの年次集会(例としてカリフォルニア州)への参加も含まれた。

研究交流の面では、アメリカ教育学会(AERA)年次集会に毎年参加し、分科会や主題別グループ(special interest group)のビジネス・ミーティングという場において、研究者との意見交換や議論を重ねてきた。もう一つは、実地調査と関連させて現地の研究機関を訪問し、所属研究者と交流することであった。例えば、シカゴ大学の都市学校改善センター(Center for Urban School Improvement)は、シカゴ大学が設置・運営法人であるチャータースクールを支援し研究しており、学校を実地調査する際の事前調査の意味を持った。

文献研究は、歴史研究と理論研究の二つの面から構成された。前者は、アカデミーと教員団体を対象とした歴史研究である。アカデミーは19世紀に隆盛を誇った中等教育機関であり、今日なお私立学校として存続する学

校もある。これはチャータースクールの先駆的モデルともいえ、学校法人のアメリカ的起源とその特質を解明する格好の対象に他ならない。また、教員団体の歴史研究では、組織特性としての同僚性の変遷を解明することになった。そして、後者の理論研究は、より学校の組織特性に内在した研究である。本研究期間中では、主としてソーシャル・キャピタルに関する理論を集中的に探究することになった。

4. 研究成果

研究成果が論文として公表された順に紹介すれば、以下の通りである。

まず、アメリカにおける教員団体の歴史的進化を扱った書評論文(書評:高橋哲著『現代米国の教員団体と教育労働法制改革』)では、教員の同僚性を考察することになった。教員団体は、内部に労働者性と専門職性の相克を孕む組織である。労働者性は均質的で強い(tight)内向きの結合をもたらす同僚関係を生じさせる。他方、専門職性はメリトクラティックで異質な、それ故緩やかで(loose)弱い(weak)結合を教員間に持ち込みやすい。こうした相反する両要素をいかに調整するか、このことが教育行政や地域社会との対外的な調整および内部調整として現実化するなかで、教員団体の性格自体も歴史的に変質していく。

つまり、19世紀末に教育行政官も含む職能団体として誕生した教員団体は、1960年代から70年代にかけて教員のみ産業別労働組合(インダストリアル・ユニオン)に純化し、労働者性を前面に出しながら対外的に戦闘化する。しかし、ストライキのごとき教員の内部利益を優先する戦闘的な活動は、子どもや社会に益する教育活動と往々にして相容れない。それ故、1980年代以降、学力と教員資質向上を目論む教育政策との調整を契機にして、教員団体は専門職組合(professional union)の性格を強める。ただし、メリトクラティックな専門職性へと傾斜させる政策のなかで、水平的な労働者性を確保する調整が、新組合主義(new unionism)として図られる。と同時に、地域社会の利益との調整を前面に掲げた社会正義にコミットする組合主義(social justice unionism)と呼ばれる社会運動ユニオニズムもアメリカでは活性化しつつある。

近年、学校マネジメントではチームに注目が集まる。チームとは、特定された使命や目的に即して、異質でかつ水平的、緩やかで相互批判性を有する同僚性の構築の試みといえる。こうしたチームが体現する同僚性を、内部の労働者性や地域社会の利害・ニーズといかにバランスさせるかは、日本の教員団体においても他人事ではないはずだ。

次いで、「社会関係資本のエートス論」論

文では、インフォーマルな組織特性の要素であるソーシャル・キャピタル(社会関係資本)の理論を再考した。ロバート・パットナム、ピエール・ブルデュー、ジェームズ・コールマンの言説は、ソーシャル・キャピタル分野の研究者が参照する理論モデル(原型)である。しかし、この三者の理論性格を内在的に比較し、ソーシャル・キャピタル理論の土台を確かなものにする知的企てはほとんどない。そこで、資本の性格付け(捉え方と扱い方)、諸資本間の位置づけ(外延)、構成要素(内包)の三点から、彼らの言説を同論文では比較考量したのである。

その結果、コールマン理論を物象的親ネット・ワーク論、ブルデュー理論をハビトゥス「再生産」ゲーム論、パットナム理論を参加・互酬・信頼「三位一体」論と特徴づけるに至った。こうした理論の性格規定を踏まえて、資本の実体レベルと非実体レベルの識別、これに関連した数量化と規範・習性の区別、集合財の私有財化と公共財化の分岐などの諸点に、実証分析においても鋭敏である必要性を明確にした。

と同時に、この三者の言説分析のなから、エートスやハビトゥス、「心の習慣」という理論的・思想的カテゴリーを再発見することになった。これらのカテゴリーは、組織特性分析を組織構造や組織行動のレベルに焦点化させた研究代表者による一連の研究を、組織文化や組織の文化環境のレベルに接合させる展望を開く。つまり、エドガー・シャインのいう人工物に体现された表層文化、組織戦略や目標、哲学などの中位の公式文化、そして何より、暗黙に共有された信念や感情などの深層文化が、組織内外の人間関係やネットワーク、さらに個人の組織行動を規定していることを認識できた。なお、シャインの暗黙的深層文化の理論を、エートスの社会存在論と言い換えることもできる。

最後に、論文化するに至らず今後の課題となっている主題を、現地調査や研究交流の成果と関わって紹介しておく。その一つが、アカデミーの研究である。この研究は、チャータースクールの起源を探る歴史研究として出発した。著名な教育史研究者であるローレンツ・クレミンはアカデミーを「法人学校 corporate school」と定義した。また、アメリカの学校改革をリードしてきたセオドア・サイザーは、これを公的教育機関であり、同僚組織(collegiate organization)であると性格付けていた。そして、これらの史的知見の発見のみならず、AERA年次集会において、近年の英国教育改革の一つとしてアカデミー法が制定され、チャータースクールと類似した学校改革が進行中であることを、研究交流のなかで知った。新しいタイプの公立学校法人を英米比較するというテーマが成立するわけである。

二つ目の研究交流の成果は、学校統治研究

者のパトリシア・ホルステッターによるチャータースクールの三段階進化説の知見である。「開花」・「拡張」に続く「洗練 refinement」が現在であり、これを特徴づける組織形態がCMO(charter management organization)である。研究代表者もCMOと見なせる事例(Camino Nuevo Charter Academy)を継続的に調査してきた。EMO(education management organization)とともにCMOの全米調査と事例研究が今後の課題として残った。

三つ目は現地調査の成果である。私立学校法人の過半を占めるカトリック・スクールの全米動向がそれである。この学校類型は、20世紀半ばより質的転換を迫られ、今日に至っている。都市部を中心に生徒数が半減し、しかもスペイン系のマイノリティ生徒が増加している。学校組織においても近代化が迫られており、身内優先の閉鎖的な同僚性は終焉を迎えている。他方で、チャータースクールへの転換を図ったり、パウチャーを利用したりする戦略も、学校存続のために行われる場合も出現している。それゆえ、学校内部の組織特性ばかりでなく、これが立地する学校の生態系の調査が必要となるのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

高野良一、社会関係資本のエートス論
教育理論の「可能性の中心」、教育学
社会学研究、査読有、第94集、2014、65-89

高野良一、書評：高橋哲著『現代米国の
教員団体と教育労働法制改革』、教育学
研究、査読有、第79巻第2号、2012、212-215

[図書](計 1 件)

高野良一、他、ナカニシヤ出版、キャリア
デザイン学への招待 研究と教育実践、
2014、97-107

6. 研究組織

(1)研究代表者

高野 良一 (TAKANO, Ryoichi)
法政大学・キャリアデザイン学部・教授
研究者番号：40175427